

企画経済委員会委員協議会記録

<p>1 会議の日時</p>	<p>開 会 午前 9時55分 平成31年 1月21日 閉 会 午前11時30分</p>	
<p>2 会議の場所</p>	<p>企画経済委員会室</p>	
<p>3 出席者</p>	<p>委員</p>	<p>委員長 田中勝士 副委員長 国枝慎太郎 委員 岩井豊太郎 伊藤正博 平岩正光 小原尚 澄川寿之 中川裕子</p>
	<p>執行部</p>	<p>別紙配席図のとおり</p>
<p>4 事務局職員</p>	<p>課長補佐 此島祐司 係長 市川圭司</p>	

5 会議に付した案件

件名	審査の結果
1. 移住・定住施策について 2. 外国人技能実習制度と多文化共生について 3. その他	

6 議事録（要点筆記）

○田中勝士委員長

ただいまから企画経済委員会委員協議会を開会する。本日の協議会は、委員会の所管事項の調査並びに施策の評価の充実を図るため開催したものである。

議題は、お手元に配付した次第のとおりである。なお、説明員は、今回の議題を所管する所属を中心に出席いただいているので予め御了承願いたい。

初めに、移住・定住施策についてを議題とし執行部から説明をお願いします。

（執行部挨拶：兼山清流の国推進部長）

（執行部説明：梅本地域振興課長）

○田中勝士委員長

ただいまの説明に対して質疑はないか。

○平岩正光委員

移住実績調査の結果では、東濃圏域への移住者が増えている。企業誘致に伴う移住者についてどのように分析しているのか。

○梅本地域振興課長

移住者の把握については、市町村の窓口を利用するか、又は市町村の移住定住支援施策を利用して転入してきた方を移住者としてカウントしており、企業誘致の観点では調査していないが、市町村からは、東海環状自動車道の開通で住宅の供給が多くなったこと等により、移住者が増加したとの報告を受けている。

○平岩正光委員

豊かな自然や就業などの移住情報について、県と市町村において、引き続き情報発信してほしい。また、企業誘致も移住の要因となり得るので、商工労働部と連携して、移住定住の促進につなげてほしい。

○梅本地域振興課長

セミナーや各種媒体を通じて、商工労働部とも連携して、情報発信していく。

○澄川寿之委員

移住者の定住状況に関するデータはあるのか。

○梅本地域振興課長

現在調査中であるが、現時点の集計では、過去3年間に移住した方の定着率は約95%と多くの方が定着している。一方で、アンケート結果では、移住後の地域との関わりが課題となっているため、その点を踏まえて定住の取組みを進める。

○岩井豊太郎委員

そもそも移住定住とはどういうことなのか。

○梅本地域振興課長

市町村の相談窓口や施策等を利用して転入された方を移住者としている。

○岩井豊太郎委員

市町村の施策等を活用せず、転勤等で転入してきた方の捉え方は。

○梅本地域振興課長

単純な転勤等は移住に含めておらず、新しい生活の場所を求めて県内へ転入してきた方を移住者としている。

○岩井豊太郎委員

東京一極集中の是正なのか、中山間地域の過疎対策なのか、どのような目的で移住定住に取り組んでいるのか。

○梅本地域振興課長

人口が減少していく中で、地域の活力を維持していく施策の一環として移住定住施策に取り組んでいる。

東京一極集中是正については、国の移住支援金等の制度に呼応した取組みを行っていく。人口の減少が著しい中山間地域における地域の維持、活力の確保などに向けた人を呼び込む取組みについても併せて行っていく。

○岩井豊太郎委員

中山間地域における取組みを具体的に教えてほしい。

○梅本地域振興課長

田舎暮らしをテーマとしたセミナー、空き家対策など、地域の移住促進団体とも連携しながら、地域資源を活用した様々な取組みを進めている。

○岩井豊太郎委員

地価が安い、交通の便が良いとの理由で瑞穂市の人口が増えていると聞いているが、移住者としてカウントされているのか。

○梅本地域振興課長

瑞穂市では、街のにぎわいづくり等の施策が重視されており、移住定住施策が充実していないため、移住者としてはカウントされていない。

○岩井豊太郎委員

関ヶ原町は、県と連携して魅力的な観光地づくりを進めているが、人口減少が問題となっている。どうすればよいと考えているか。

○梅本地域振興課長

関ヶ原町も含め、人口減少が問題となっている地域については、市町村と連携しながら各地の地域資源、地域の良さをPRするなどして、移住定住に取り組んでいく。

○小原 尚委員

移住者が地域に溶け込めるサポートの充実について、県はどのように関わっているのか。

○梅本地域振興課長

県では移住定住サポーターを72名登録するなど、移住前後の相談に対応できるように体制を整えている。また、サポーター交流会の開催や、他の地域の事例、アンケート結果の情報提供など、受入体制の強化に取り組んでいる。

○国枝慎太郎副委員長

岐阜県としての移住の定義がないと思う。単なる転勤の方でも、市町村の移住定住の制度を利用すれば移住者としてカウントされている。どのような方を対象として、移住定住を進めていくのかを詰めたほうが良いと考えるがどうか。

○梅本地域振興課長

現状、各県がそれぞれの捉え方で移住者を把握している状況で、他県でも本県と同様、市町村の移住施策などを利用した方を移住者としてカウントをしているケースが多い。

移住者の把握については、基本的な考え方は継続していくが、単純に転勤などで転入した方を除外することや、U I J ターン別、転入の理由などの項目を追加するなど、調査方法の見直しを行い、施策に反映していきたい。

○国枝慎太郎副委員長

他県がどうかではなく、岐阜県として明確なビジョンを持って移住定住を進めてほしい。

○伊藤正博委員

移住者の半数は愛知県から転入しているが、移住に伴い、新たに岐阜県で就業しているのか、それとも仕事は愛知県のままで、住居のみ岐阜県に移ったのかといった就業状況について教えてほしい。

○梅本地域振興課長

現在の調査では、移住前後の就業状況の把握ができていない。来年度、過去3年間の全移住者を対象に実態調査を本格実施し、把握していく。

○伊藤正博委員

仕事は変えずに住居のみ岐阜県に移した方を移住者としてカウントしているならば、移住定住の本来の主旨からは違うのではないかと思う。そういった点を踏まえ、今後実態の把握、分析を行ってほしい。

○中川裕子委員

岐阜県として移住定住で最終的に何をを目指しているのかが見えない。移住定住はまちづくりに大きく関わってくると思う。都市のベッドタウンとするのか、岐阜で働いてもらうのか、こういったビジョンを持っているか。

○梅本地域振興課長

中山間地域などの人口減少が進む地域の活力を維持していくことを主目的に、移住定住施策に取り組んでいる。

○中川裕子委員

人口が減少している地域について、人口減少の理由を分析してほしい。

また、他県では、移住希望者向けに賃金や生活コストをモデル的に試算しているところもある。岐阜県も同様の取組みを検討してほしい。

○梅本地域振興課長

検討させていただく。

○岩井豊太郎委員

何を目的に移住定住をやっていくか、整理する必要がある。単純に人を増やすだけなら、マンション

を建てれば済む。

徳島県の神山町では、サテライトオフィスの受入れにより、過疎地域でも人口を増やしている。こういった事例を参考に、県内で地域づくりを見据えた移住定住を進めてほしい。

現在の移住者の調査はデータを追っているだけで、県下全体の動きを捉えているとは言い難い。必要なデータを収集・分析し、それに基づき施策を打っていくことが重要。

○梅本地域振興課長

今後は、移住者の様々な情報を的確に把握・分析し、移住定住に取り組んでいく。

○田中勝士委員長

来年度本格実施する実態調査について、どういった点を深掘りするのか。

○梅本地域振興課長

今年度の抽出調査で、移住前の不安な点として、仕事や、地域との関わり方を多くの方が挙げられていたことから、その具体的内容を深掘りする項目を追加する。また、本日、各委員から御指摘いただいた点も盛り込み、移住者の情報を的確に把握していきたい。

○田中勝士委員長

移住定住の実態、全体像を捉えることがまずは出発点と考えており、住居は購入か賃貸か、仕事は変わるのかといったことを把握したうえで施策を進めると良いのではないかと。今回の各委員の意見も踏まえ、工夫しながら移住定住の取組みを進めてほしい。

質疑も尽きたようなので、これをもって質疑を終了する。

次に、外国人技能実習制度と多文化共生についてを議題とし執行部から説明をお願いする。

(執行部説明：板津商工政策課長)

(執行部説明：江尻国際交流課多文化共生推進監)

○中川裕子委員

外国人技能実習生が、長時間労働や賃金未払い等について相談したい場合、どこに相談できるのか。

○板津商工政策課長

国において、外国人技能実習機構及び各労働局に相談窓口が設けられており、外国語でも相談できる体制が整えられている。

○中川裕子委員

当該相談窓口は、外国人技能実習生に対し、しっかりと周知されているのか。

○板津商工政策課長

外国人技能実習機構において、実習生一人ひとりに、相談窓口のほか技能実習制度等をまとめた「技能実習生手帳」を配布するなど、制度の周知徹底に向け、工夫を凝らされている。

○岩井豊太郎委員

外国人技能実習生の失踪に関する報道もあったが、状況は。

○板津商工政策課長

名古屋入国管理局管内での平成29年度の失踪者は、1,753人と公表されている。

○岩井豊太郎委員

失踪の原因は何か。

○板津商工政策課長

失踪の原因としては、労働環境に起因する問題のほか、より良い収入を求めて、失踪する事例も多いと聞いている。

○岩井豊太郎委員

失踪者の防止に向け、行政ができる対策は。

○板津商工政策課長

多文化共生施策を推進し、各地方公共団体において、様々な問題・相談に対応していくことで、安全・安心な地域づくりにつながり、結果として、失踪者の減少に寄与するのではないかと考えている。

○中川裕子委員

外国人技能実習生が低賃金の労働力として使われているとの懸念を持っており、その背景には、アパレル産業において、最低賃金を支払うのに見合った利益が得られないという産業構造上の問題があると考えられるが、実態は把握されているか。

○板津商工政策課長

公表はしていないが、県では技能実習制度の実態把握のため、監理団体を通じた調査を行っている。その結果では、最低賃金は守られている状況であるが、引き続き、実態把握に努めていく。議員御懸念の産業構造上の問題については、経済産業省も問題意識を持っており、業界団体による受発注に関する「取引ガイドライン」の作成など、アパレル産業において、適正な受発注が行われるよう業界への指導に努められている。

○中川裕子委員

全国各地にアパレル産地があるにも関わらず、国会での外国人技能実習制度に関する議論（平成28年10月28日参議院）の中で、岐阜県のアパレル産業での最低賃金違反などの問題について指摘がなされた。岐阜県及び他県の状況を教えてほしい。

また、アパレル産業は地場産業として大切であり、今後の見通しやビジョンが必要と考えるが、どのように考えているのか。

○板津商工政策課長

国会において、岐阜県の違反事例が取り上げられたことは大変残念であるが、岐阜県独自の問題でなく、他県も同様であり、全国的にアパレル産業が抱える問題であると認識している。

今後のアパレル産業のビジョンについては、産業全体の動向もあるため、経済産業省の動向も伺いつつ、検討していきたい。

○小原 尚委員

可児市でも外国人やその子供の数が増えているが、定住を見据え、幼少期から日本の習慣を教えるということを教育委員会と商工労働部とが連携して行ってほしい。

○江尻国際交流課多文化共生推進監

小学校入学前の子どもに対して、学外において、日本で生活する上でのマナー講座を行っている。また、長期的に住むにはルールだけでなく生活設計も重要だと考えるため、子どもだけでなく保護者に対

するアプローチも行っている。

○小原 尚委員

可児市、美濃加茂市、大垣市だけでなく県内各地で外国人の散在化が進んでいくと思うが、移住から結婚、子育て、その子どもたちが住むといったことを体系的に支援できるようなモデル地区を作ってはどうか。

○江尻国際交流課多文化共生推進監

市町村の担当課長などを集めた会議を開催し、まずは集住地域のノウハウをこれまで外国人が住んでいなかった市町村と共有したい。

○伊藤正博委員

岐阜県に在住する外国人技能実習生の人数は。

○板津商工政策課長

平成29年度の総数は、厚生労働省の統計では10,547人、法務省の統計では11,600人となっている。両統計の差は、「県内在住だが、他県で勤務している者」など、取扱いの違いによるものと考えられる。

○伊藤正博委員

外国人技能実習生の技能検定の受検者数はどのようになっているか。

○大城戸労働雇用課長

平成28年度は約3,600人、平成29年度は約4,500人と約25%増加している。直近の平成30年度上半期実績でも、平成29年度上半期と比較して約37%増加しており、平成29年11月に施行された外国人技能実習法の影響があるとみている。

○伊藤正博委員

検定の合格率はどれくらいか。

○大城戸労働雇用課長

平成29年度の実績では、約4,500人の受検者のうち約3,500人が合格しており、合格率は80%弱となっている。

○田中勝士委員長

外国人技能実習生は地域住民との交流がほとんどなく、外国人だけで閉じたコミュニティを形成している。多文化共生の観点からも地域との関わり合いが課題と考えるが、どのように考えているのか。

○板津商工政策課長

県としても、実習生と地域との共生が重要と認識しており、県では、今年度より監理団体向けの補助金を創設し、監理団体が実施する地域社会との交流に係る事業や日本語教室等に対する支援を始めたところ。今後も、技能実習生の地域との交流促進に力を入れていきたい。

○田中勝士委員長

1月16日に県庁で開催された多文化共生推進本部員会議での議論の内容を教えてください。

○江尻国際交流課多文化共生推進監

新たな外国人材の受入れ制度がこの4月からスタートすることを踏まえ、在留資格を付与するために日本語能力や技能検定等、どのようなものが必要かといった国の基本方針などの動きを各部局に共有す

るということと、各業界を所管する部局の方でも業界の動きについて把握するとともに、国の制度設計の詳細についても、各部局で情報の把握に努め、可能な範囲で予算に反映させていくことを確認した。

○田中勝士委員長

質疑も尽きたようなので、これをもって質疑を終了する。

以上で、本日の議題は終了したが何か意見等はないか。執行部よろしいか。

○尾鼻清流の国推進部次長

移住定住はもともと、地域の活性化や、過疎地域の地域コミュニティの存続・維持を主な目的として行ってきており、この目的に沿って公表しているデータも把握している。県としては、意識を持って「岐阜県に来たい」という方にフォーカスして移住施策に取り組んできており、単なる転勤者を増やすような施策はない。

一方で、転勤者であっても、県による企業誘致に伴う転勤者であれば、移住者にカウントしてもよいのではないかという思いもある。また、今後ますます人口減少が進めば、「とにかく人が来てくれればよい」という考え方になるかもしれない。そうなれば、例えば、民間と連携してマンションを建てて人を呼び込むという議論にもなるかもしれない。

県としてどんなビジョンを持ち、どんな人を対象に、どこまで県が関与するのか、現時点でも決めるのは難しく、今後の状況によっても変わっていく。今後、議会に御相談しながら進めさせていただきたい。

また、移住者のデータの把握に関して、施策に活かされなければ意味がない。費用対効果を見極めながら調査を進めていきたいので、この点も御意見をいただければと思う。

○田中勝士委員長

ただいまの発言に対して質疑はないか。

(発言する者なし)

○田中勝士委員長

これをもって、本日の委員協議会を終了する。

企画経済委員会委員協議会配席表

平成31年1月21日

					城戸協 労働雇用課 人材育成企画監				
江尻 国際交流課 多文化共生推進監	小島 国際交流課長	尾関 観光企画課長	板津 商工政策課長	寺嶋 商業・金融課長	大城戸 労働雇用課長	森 産業人材課長	溝口 産業人材課 人材確保対策監	吉川 清流の国づくり政策課 地方創生室長	
森島 観光国際局副局長	増田 商工労働部次長 (産業人材担当)	國島 商工労働部次長 <small>※東京オリンピック・パラリンピック 県産品活用促進総括監</small>	崎浦 観光国際局長	井川 商工労働部長	兼山 清流の国推進部長	尾鼻 清流の国推進部次長 兼岐阜地域総括監	辻川 清流の国づくり政策課長	梅本 地域振興課長	

